明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○地域再生計画の変更を認定した件（内閣府三〇三）　一
○日本国に帰化を許可する件（法務三〇六）　二
○食糧援助に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務二八〇）　二
○グリエル記念国立音楽大学楽器整備計画のための贈与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件（同二八一）　二
○薬事法施行規則第十二条第一項の登録事項を変更した旨を公示する件（厚生労働二二九）　三
○薬事法施行規則第十二条第一項の登録を受けた試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止した旨を公示する件（同二三〇）　四
○薬事法施行規則第十二条第一項の登録をした旨を公示する件（同二三一）　四
○高圧ガス保安法第三十九条の三及び第三十九条の五の規定に基づき認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者を認定した件（経済産業一四三）　五
○航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件（国土交通六〇八）　五
○成田国際空港の施設について告示した事項に変更があった件（同六〇九）　五
○航空法第九十六条の二第一項及び第二項の規定による規制が適用される時間並びに航空交通情報の提供に関する業務を行う機関を定める告示の一部を改正する件（同六一〇）　六
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（同六一一）　六
○海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件（防衛一〇一～一〇四）　七
○道路に関する件（関東地方整備局二六六）　八
○エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定により登録建築物調査機関の事業所の所在地を変更した件（同二六七）　八
○道路に関する件（近畿地方整備局一五〇）　九
○道路に関する件（九州地方整備局七七、七八）　九

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣　内閣府　法務省　最高裁判所

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

電波監理審議会の審理の開始について（電波監理審議会）　一〇
九州地方整備局公示（九州地方整備局）　一〇

〔資料〕

閣議決定等事項　一二

〔公告〕

諸事項

官庁　一二
押収物還付、有権者申出方、土地家屋調査士懲戒処分、登録割賦購入あっせん業者の営業の廃止関係

裁判所　一二
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係

会社その他　三〇

告示

○内閣府告示第三百三号

地域再生法（平成十七年法律第二十四号）第七条第一項の規定に基づき、平成十八年内閣府告示第二百八十九号をもって公示した地域再生計画の変更を平成二十二年五月十八日付けで認定したので、次のとおり公示する。

平成二十二年六月三日

内閣総理大臣　鳩山由紀夫

一　地域再生計画の作成主体の名称　栃木県及び栃木市

二　地域再生計画の名称　太平山に抱かれたロマンと房なりの笑顔が拓くクロスロード計画

三　地域再生計画の区域の範囲　栃木市の区域の一部（旧大平町）（詳細は内閣府において閲覧に供する。）

四　基本方針（地域再生法第四条第一項に規定する地域再生基本方針をいう。以下同じ。）に定める支援措置のうち、地域再生計画の目標を達成するために必要なもの（番号については、基本方針に定めるところによる。）　地域再生のための交付金の活用（三の五③）

○法務省告示第三百六号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

平成二十二年六月三日

法務大臣　千葉　景子

住所　東京都葛飾区新小岩三丁目二番一号
誠明　昭和53年6月12日生

住所　東京都多摩市東寺方一丁目四番地18
姜華　昭和56年8月8日生
李洛　昭和57年10月11日生
姜澄子　平成19年12月3日生

住所　東京都昭島市武蔵野三丁目五番40―207号
丁惠英　昭和38年1月30日生
袁皓倩　平成2年5月25日生

住所　千葉市花見川区幕張本郷五丁目10番2号
黄亜紅　昭和50年1月19日生

住所　大阪市浪速区桜川一丁目一番10号
吳宏霞　昭和55年1月17日生

住所　埼玉県所沢市上新井二丁目48番地16
キンバリー・エレン・イトウ　昭和56年12月9日生

住所　奈良県橿原市西池尻町262番地3
孫平　昭和37年1月11日生